

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 将哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	5,475,779	6,400,904	7,424,440
経常利益 (千円)	1,086,422	1,268,786	1,215,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	685,303	826,070	722,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	685,450	826,837	723,183
純資産額 (千円)	2,639,423	3,484,392	2,710,216
総資産額 (千円)	6,965,750	8,755,751	6,984,445
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.43	40.63	36.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.50	40.34	35.21
自己資本比率 (%)	37.89	39.80	38.80

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.66	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、2021年2月に子会社(株式会社FGスマートアセット(100%))を設立しております。

この結果、2021年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2020年9月30日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益（円）
2021年6月期 第3四半期	6,400,904	1,284,652	1,268,786	826,070	40.63
2020年6月期 第3四半期	5,475,779	1,103,800	1,086,422	685,303	34.43
前年同期間増減率（％）	16.9	16.4	16.8	20.5	18.0

当第3四半期連結累計期間（2020年7月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響について未だ予断を許さない状況であり、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況であります。

当社グループを取り巻く通信サービス業界におきましては、家電等のIoT化や新生活様式として、Home IoTや遠隔授業、リモートワーク、リアルに変わるバーチャル体験等の技術開発が進んでおります。

このような状況のなか、当社においても2020年11月より大阪府豊中市にて最新プロダクト配備によるIoT対応賃貸マンションが稼働しており、2021年1月からは自社製品のIoT機器であるFG Lock、FG Smart Sensorをレジデンス棟管理法人向けに営業を開始いたしました。

また、グループ会社BizGenesisにて、当社と共同で法人様向けIPv6によるインターネット接続サービスを展開しており、通信トラフィック量が少ない日中の帯域を法人様向けに提供することで、通信資源の有効活用に資する『デジタルエコロジー』を提唱しております。

2021年2月には新規子会社のFGスマートアセットを設立し、当社のホームユース事業と高いシナジー効果のある事業として、Home IoTを含む集合住宅向けWi-Fiサービス事業強化に向けた不動産関連事業を展開して参ります。

（事業セグメント）

ホームユース事業におきましては、前年同期における消費増税の影響解消があるものの賃貸集合住宅における通信サービス需要は従来の市場拡大基調を継続しており、引き続き通信サービス提供戸数を増加させるよう努めて参りました。

これらにより、セグメント売上高5,289,302千円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益1,454,633千円（前年同期比21.8%増）と増収増益になりました。

ビジネスユース事業におきましては、配信型イベントや無観客イベントの増加によりWi-Fiサービスの需要に一定の回復の兆しはみられるものの、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の実施による飲食店の休業や外出の自粛要請により、バス車内Wi-Fiなどの交通機関向け需要や観光施設、飲食店向けの通信サービス等について依然として厳しい状況が続いております。

これらにより、売上高1,105,334千円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益358,901千円（前年同期比10.2%減）と減収減益になりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,400,904千円（前年同期比16.9%増）、営業利益1,284,652千円（前年同期比16.4%増）、経常利益1,268,786千円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は826,070千円（前年同期比20.5%増）と増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費等の各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減(%)
総資産 (千円)	6,984,445	8,755,751	25.4
純資産 (千円)	2,710,216	3,484,392	28.6
自己資本比率 (%)	38.80	39.80	2.6
1株当たり純資産額 (円)	133.52	170.94	28.0
借入金の残高 (千円)	2,625,542	3,876,535	47.7
社債の残高 (千円)	430,000	210,000	51.2

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,771,305千円増加し8,755,751千円となりました。これは、流動資産が710,100千円増加し、固定資産が1,062,051千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加399,142千円、売掛金の増加221,739千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の通信設備の増加913,266千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ997,129千円増加し5,271,359千円となりました。これは、社債(1年内償還予定含む)の減少220,000千円、長期借入金(1年内返済予定含む)の増加450,993千円、短期借入金の増加800,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ774,176千円増加し3,484,392千円となりました。これは、利益剰余金の増加755,479千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は30,444千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,487,800	20,487,800	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,487,800	20,487,800	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日 ~ 2020年3月31日(注)	65,600	20,487,800	6,953	488,727	6,953	394,977

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,313,900	203,139	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,422,200	-	-
総株主の議決権	-	203,139	-

(注) 第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、本書提出日現在発行済株式総数は65,600株増加し、これにより発行済株式総数は、20,487,800株となっております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	103,600	-	103,600	0.51
計	-	103,600	-	103,600	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,418	1,814,560
売掛金	1,071,892	1,293,631
商品	271,788	298,844
貯蔵品	510	950
前渡金	-	35,805
前払費用	38,925	67,657
その他	1,726	1,074
貸倒引当金	4,523	6,686
流動資産合計	2,795,737	3,505,838
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,232	156,430
工具、器具及び備品(純額)	15,993	14,063
通信設備(純額)	3,747,936	4,661,203
リース資産(純額)	14,616	6,929
構築物(純額)	-	10,438
土地	106,480	209,895
建設仮勘定	111,308	11,896
有形固定資産合計	4,005,567	5,070,857
無形固定資産		
ソフトウェア	52,990	30,703
ソフトウェア仮勘定	24,627	42,781
水道施設利用権	-	1,478
無形固定資産合計	77,617	74,963
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478	3,012
敷金	36,332	32,901
繰延税金資産	61,112	64,066
破産更生債権等	1,577	444
その他	2,970	2,330
貸倒引当金	2,327	1,194
投資その他の資産合計	102,144	101,561
固定資産合計	4,185,330	5,247,381
繰延資産		
創立費	818	1,235
社債発行費	2,559	1,295
繰延資産合計	3,378	2,531
資産合計	6,984,445	8,755,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,013	615,721
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	220,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	666,328	738,851
リース債務	11,109	4,962
未払金	238,243	176,869
未払費用	12,523	15,678
未払法人税等	326,086	197,872
賞与引当金	32,723	32,713
株主優待引当金	-	7,615
その他	106,348	76,874
流動負債合計	2,248,375	3,027,159
固定負債		
社債	210,000	50,000
長期借入金	1,759,214	2,137,683
リース債務	6,753	3,569
退職給付に係る負債	23,500	27,200
その他	26,386	25,746
固定負債合計	2,025,853	2,244,199
負債合計	4,274,229	5,271,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,674	488,727
資本剰余金	397,232	406,285
利益剰余金	1,934,262	2,689,741
自己株式	100,396	100,571
株主資本合計	2,710,772	3,484,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	174
為替換算調整勘定	547	35
その他の包括利益累計額合計	556	210
純資産合計	2,710,216	3,484,392
負債純資産合計	6,984,445	8,755,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,475,779	6,400,904
売上原価	2,483,622	3,091,727
売上総利益	2,992,157	3,309,176
販売費及び一般管理費	1,888,357	2,024,524
営業利益	1,103,800	1,284,652
営業外収益		
受取利息	45	21
受取配当金	1	14
為替差益	1,071	-
補助金収入	400	-
ポイント収入額	1,383	-
その他	211	832
営業外収益合計	3,113	868
営業外費用		
支払利息	13,548	14,046
為替差損	-	216
上場関連費用	500	-
その他	6,442	2,470
営業外費用合計	20,490	16,733
経常利益	1,086,422	1,268,786
特別損失		
固定資産除却損	13,573	20,890
減損損失	-	17,054
特別損失合計	13,573	37,945
税金等調整前四半期純利益	1,072,849	1,230,841
法人税、住民税及び事業税	390,220	407,349
法人税等調整額	2,674	2,579
法人税等合計	387,546	404,770
四半期純利益	685,303	826,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,303	826,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	685,303	826,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	183
為替換算調整勘定	234	583
その他の包括利益合計	147	766
四半期包括利益	685,450	826,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,450	826,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FGスマートアセットを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	566,078千円	704,036千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,940千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100,275千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	71,045千円	3.50円	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,196,283	1,279,495	5,475,779	-	5,475,779	-	5,475,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,196,283	1,279,495	5,475,779	-	5,475,779	-	5,475,779
セグメント利益	1,194,267	399,598	1,593,865	-	1,593,865	490,065	1,103,800

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 490,065千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,289,302	1,105,334	6,394,636	6,267	6,400,904	-	6,400,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,289,302	1,105,334	6,394,636	6,267	6,400,904	-	6,400,904
セグメント利益	1,454,633	358,901	1,813,534	1,200	1,814,734	530,082	1,284,652

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 530,082千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費等の各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	4,771	4,771	-	12,283	17,054

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円43銭	40円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	685,303	826,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	685,303	826,070
普通株式の期中平均株式数(株)	19,906,295	20,329,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円50銭	40円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	723,863	149,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2021年5月14日開催の取締役会にて、再生可能エネルギー（電力）事業に参入するための子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、従来より手掛けてきた通信事業に並ぶ柱の事業として、さらに地球温暖化等の社会課題の解決を追求するビジネスモデルを当社グループで構築することを目的とし、通信事業と親和性の高い再生可能エネルギーの提供を主な事業として子会社を設立するものであります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	(未定)
所在地	東京都港区芝大門2丁目10番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 猪又 将哲(当社代表取締役社長)
事業の内容	再生可能エネルギー(電力)事業
資本金	10百万円(予定)
設立の時期	2021年7月1日(予定)
出資比率	株式会社ファイバークート 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社ファイバークート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 佐藤 義仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。